

インデックスファンドMLP(1年決算型)

追加型投信／海外／その他資産／インデックス型

交付運用報告書

第11期(決算日2025年11月20日)

作成対象期間(2024年11月21日～2025年11月20日)

第11期末(2025年11月20日)

基準価額	14,179円
純資産総額	1,786百万円
第11期	
騰落率	4.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「インデックスファンドMLP(1年決算型)」は、2025年11月20日に第11期の決算を行いました。

当ファンドは、主として、米国の金融商品取引所に上場されているMLPやMLPに関連する証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、MLP市場の動きをとらえる指数に連動する投資成果をめざして運用を行なってきました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<642649>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

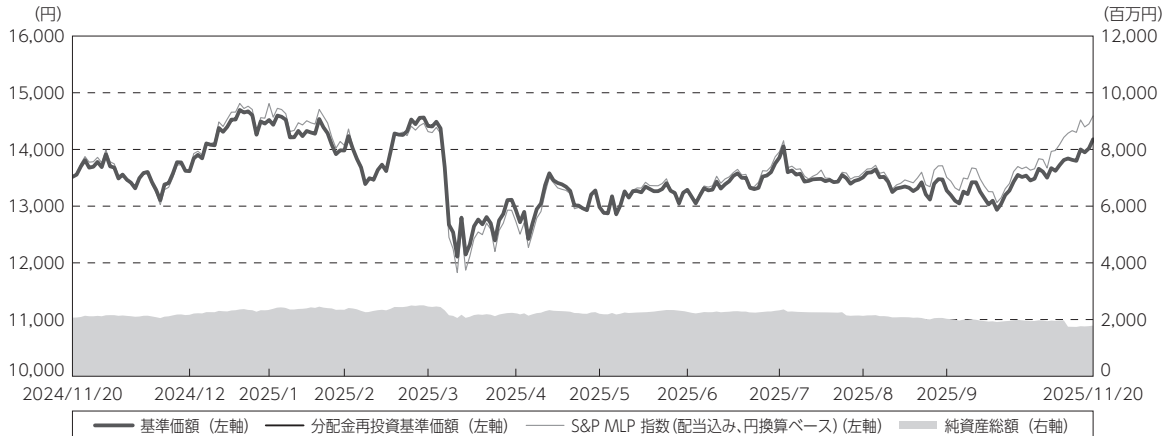
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年11月21日～2025年11月20日)



期首：13,516円

期末：14,179円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：4.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびS&P MLP 指数(配当込み、円換算ベース)は、期首(2024年11月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) S&P MLP 指数(配当込み、円換算ベース)は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、米国の金融商品取引所に上場されているMLPやMLPに関連する証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、MLP市場の動きをとらえる指数に連動する投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国と中国が両国間の関税を暫定的に大幅に引き下げること合意し世界景気の悪化に対する過度な懸念が和らいだこと。
- ・米国連邦準備制度理事会(FRB)の要人発言を背景にFRBによる利下げへの期待が高まったことや、利下げが実施されたこと。
- ・米国と日本、欧州連合(EU)の関税交渉合意を受けて米国の関税政策を巡る不透明感が後退したこと。
- ・円安/アメリカドル高となったこと。

<値下がり要因>

- ・米国大統領が発表した世界各国・地域からの輸入品への「相互関税」を受けた世界経済の悪化への懸念が強まったこと。
- ・石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国で構成するOPECプラスが原油の増産を決定し、また追加増産する可能性が報じられたことを背景に、原油価格が軟調に推移したこと。
- ・イスラエル軍がイラン各地の核施設や軍事施設などを攻撃しイランもミサイル攻撃などで報復する事態となり投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

1万口当たりの費用明細

(2024年11月21日～2025年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	113 (53) (53) (8)	0.825 (0.385) (0.385) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (リミテッドパートナー(出資金))	4 (3) (1)	0.030 (0.021) (0.010)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券) (リミテッドパートナー(出資金))	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用 等) (そ の 他)	150 (38) (1) (13) (98)	1.098 (0.281) (0.004) (0.095) (0.718)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標準使用料など その他は、MLP投資に係る税金費用*、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	267	1.953	
期中の平均基準価額は、13,643円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

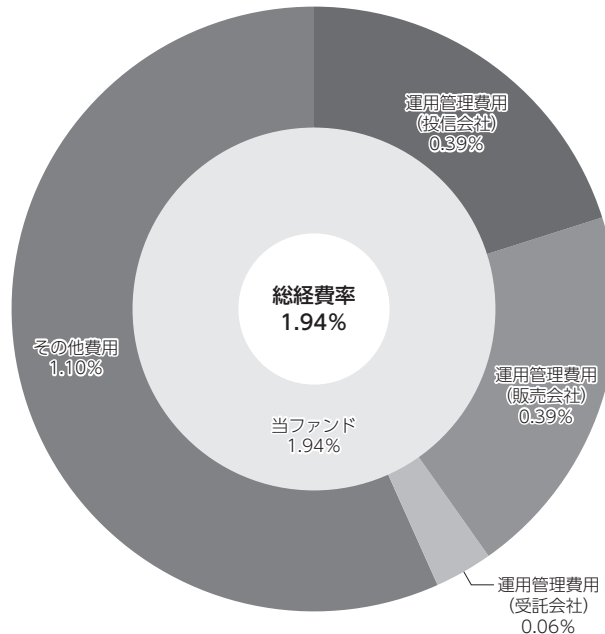
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※米国において、過年度のMLP売却に伴ない、欠損金を上回る譲渡益が発生したことによる追加納税

(参考情報)**○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年11月20日～2025年11月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびS&P MLP 指数(配当込み、円換算ベース)は、2020年11月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年11月20日 決算日	2021年11月22日 決算日	2022年11月21日 決算日	2023年11月20日 決算日	2024年11月20日 決算日	2025年11月20日 決算日
基準価額 (円)	3,753	5,771	9,703	11,078	13,516	14,179
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	53.8	68.1	14.2	22.0	4.9
S&P MLP 指数(配当込み,円換算ベース)騰落率 (%)	—	59.1	68.2	27.8	31.4	8.0
純資産総額 (百万円)	1,972	1,768	2,519	1,758	2,066	1,786

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) S&P MLP 指数(配当込み、円換算ベース)は当ファンドのベンチマークです。

投資環境

(2024年11月21日～2025年11月20日)

(MLP市況)

米国MLP市況において、S&P MLP 指数は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年3月にかけては、FRBが今後の利下げペースについて鈍化の見通しを示したことが同指数の重しとなったものの、米国政府がロシアの石油輸出に対する制裁強化を発表したことで需給の引き締まりが意識されたことや、FRBが量的引き締め(QT)の減速を決めたことなどを背景に同指数は上昇しました。4月上旬は、米国大統領が発表した世界各国・地域からの輸入品への「相互関税」を受けた世界経済の悪化への懸念が強まったことや、中国が米国の相互関税への対抗措置を発表し、世界経済が一段と悪化すると警戒が強まったこと、OPECプラスが原油増産を決めたことなどが重しとなり、同指数は下落しました。4月中旬から7月にかけては、イスラエル軍がイラン各地の核施設や軍事施設などを攻撃しイランもミサイル攻撃などで報復する事態となり投資家のリスク回避姿勢が強まったことがMLP価格の重しとなったものの、米国と中国が両国間の追加関税を暫定的に引き下げることで合意し世界景気の悪化に対する過度な懸念が和らいだことや、FRBの要人発言を背景にFRBによる利下げへの期待が高まったこと、米国と日本、EUの関税交渉合意を受けて米国の関税政策を巡る不透明感が後退したこと、米国による対ロシア制裁強化観測を受けた供給リスクの高まりを背景に原油価格が上昇したことなどから同指数は上昇しました。8月から10月前半にかけては、OPECプラスによる原油の追加増産が報じられたことを背景に原油価格が軟調に推移したことや、米国の雇用統計が低調な内容となり米国景気の先行き不透明感が広がったこと、中国がレアアース(希土類)の輸出規制を打ち出したことなどを巡り、米国大統領が対中国関税の引き上げを示唆したことで米中対立が意識され、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが重しとなり、同指数は下落しました。10月後半から期間末にかけては、米国の対中国関税の見送りや中国によるレアアース輸出規制の延期が見られるなか、米中対立への警戒感が後退したことや、FRBが利下げを実施したことなどが支援材料となり、同指数は上昇しました。

(国内短期金利市況)

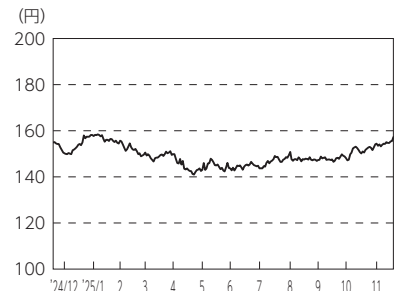
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.23%近辺から、2025年1月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどをを受けて、0.48%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券(TB)3ヵ月物金利は、期間の初めの0.11%近辺から、日銀による利上げなどをを受けて、0.44%近辺で期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中における主要通貨(対円)は、右記の推移となりました。

円/アメリカドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2024年11月21日～2025年11月20日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「インデックス マザーファンド MLP」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(インデックス マザーファンド MLP)

主として、米国の金融商品取引所に上場されているMLPやMLPに関連する証券に投資し、ベンチマークである「S&P MLP 指数（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行いました。

外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年11月21日～2025年11月20日)

期間中における基準価額は、4.9%の値上がりとなり、ベンチマークである「S&P MLP 指数（配当込み、円換算ベース）」の上昇率8.0%を概ね3.0%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

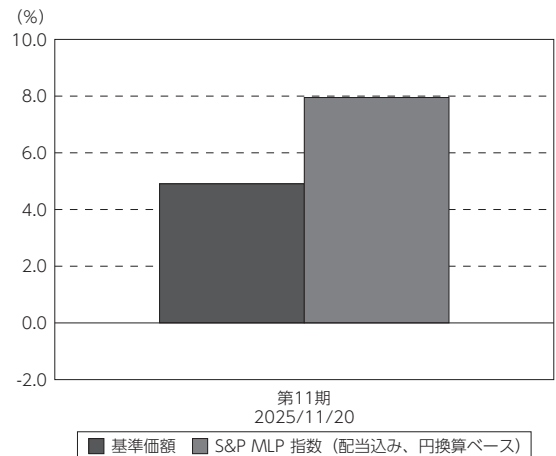
<プラス要因>

- ・銘柄選択に基づく要因。

<マイナス要因>

- ・銘柄選択に基づく要因。
- ・組入銘柄の配当金・分配金にかかる税金。
- ・海外カストディ・フィー、売買手数料、税務申告などの諸費用。
- ・MLP売却益などに関する税金。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) S&P MLP 指数（配当込み、円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

（2024年11月21日～2025年11月20日）

分配金は、基準価額水準や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第11期
	2024年11月21日～ 2025年11月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,800

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「インデックス マザーファンド MLP」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（インデックス マザーファンド MLP）

引き続き、ベンチマークである「S&P MLP 指数（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主として、米国の金融商品取引所に上場されているMLPやMLPに関連する証券に投資する方針です。

また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2024年11月21日から2025年11月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第49条の2）

当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。

- ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
- ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第49条）

＜運用報告書の電子交付に関するご案内＞

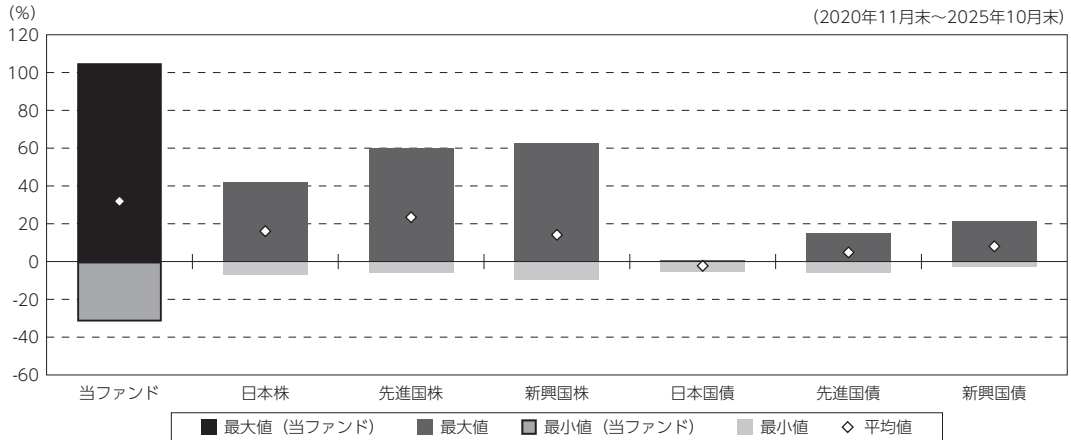
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正（施行：2025年4月）が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供に取り組んでまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産／インデックス型	
信託期間	2014年11月12日から原則無期限です。	
運用方針	主として、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）やMLPに関連する証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、MLP市場の動きをとらえる指数（S&P MLP指数（配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	インデックスファンドMLP（1年決算型）	投資信託証券を主要投資対象とします。
	インデックスマザーファンドMLP	MLPやMLPに関連する証券を主要投資対象とします。
	マネー・アカウント・マザーファンド	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
運用方法	主として、米国の金融商品取引所に上場されているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）やMLPに関連する証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、MLP市場の動きをとらえる指数に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。運用にあたって、対象指数に採用されていないMLP等についても、運用目的を達成するために有用であると判断される場合は投資を行ないます。また、対象指数に採用されているMLP等の一部または全部の値動きに連動を目指す上場投資信託証券や債券などに投資する場合もあります。原則として、為替ヘッジは行ないません。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	104.9	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 31.7	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.7
平均値	31.9	16.1	23.4	14.1	△ 2.3	4.8	8.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年11月から2025年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: TOPIX (東証株価指数) 配当込み

先進国株: MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込み、円ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債: FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのベンチマークについて

●S&P MLP 指数 (配当込み、円換算ベース)

[S&P MLP 指数] は、ニューヨーク証券取引所やNASDAQなどに上場するMLPなどのうち、GICS (世界産業分類基準) においてエネルギーセクターまたは公益事業セクターのガス産業に属する銘柄を対象とした、浮動株調整後の時価総額加重を基本とする指数です。同指数の (配当込み、円換算ベース) とは、アモヴァ・アセットマネジメントが公表指数をもとに円換算したものです。

●指数について

●TOPIX (東証株価指数) 配当込みは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社が、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年11月20日現在)

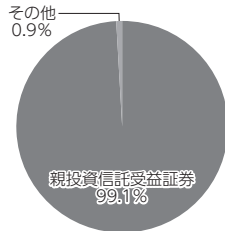
○組入上位ファンド

銘柄名	第11期末
インデックス マザーファンド MLP	99.0%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%
組入銘柄数	2銘柄

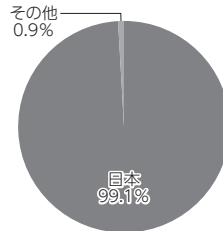
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

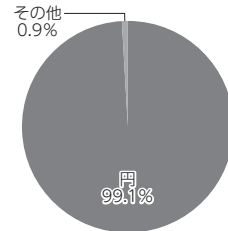
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

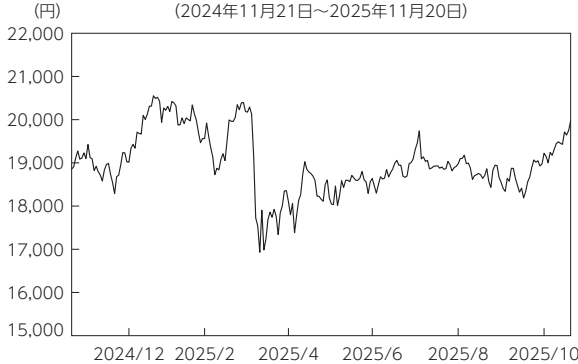
項目	第11期末
	2025年11月20日
純資産総額	1,786,901,726円
受益権総口数	1,260,271,098口
1万口当たり基準価額	14,179円

(注) 期中における追加設定元本額は663,074,744円、同解約元本額は931,662,226円です。

組入上位ファンドの概要

インデックス マザーファンド MLP

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年11月21日～2025年11月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (リミテッドパートナー(出資金))	6 (4) (2)	0.031 (0.022) (0.009)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券) (リミテッドパートナー(出資金))	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	189 (54) (135)	0.989 (0.283) (0.706)
合計	195	1.020

期中の平均基準価額は、19,118円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

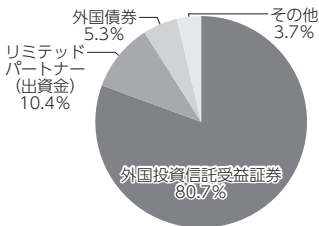
【組入上位10銘柄】

(2025年11月20日現在)

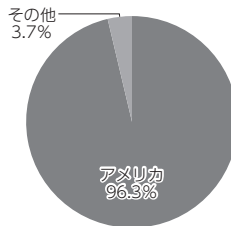
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	ALERIAN MLP-ETF	投資信託受益証券	アメリカドル	アメリカ	80.7%
2	ETRACS ALERIAN INF-ETN 0% 2040/4/2	普通社債券	アメリカドル	アメリカ	5.3
3	ENERGY TRANSFER-LP	リミテッドパートナー(出資金)	アメリカドル	アメリカ	3.5
4	PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A-LP	リミテッドパートナー(出資金)	アメリカドル	アメリカ	2.8
5	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS-LP	リミテッドパートナー(出資金)	アメリカドル	アメリカ	1.6
6	BLACK STONE MINERALS-LP	リミテッドパートナー(出資金)	アメリカドル	アメリカ	1.4
7	ALLIANCE RESOURCE PARTNERS-LP	リミテッドパートナー(出資金)	アメリカドル	アメリカ	1.0
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
	組入銘柄数		7銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

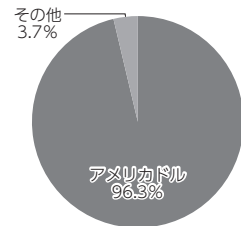
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

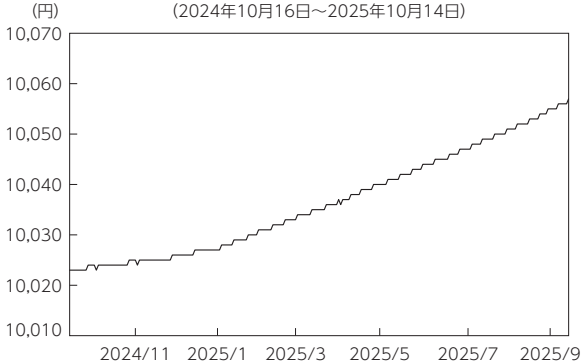


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年10月16日～2025年10月14日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年10月16日～2025年10月14日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2025年10月14日現在)

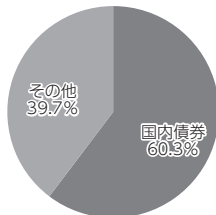
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	第454回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	60.3%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

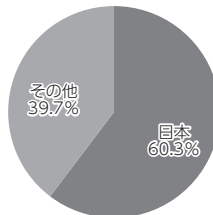
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

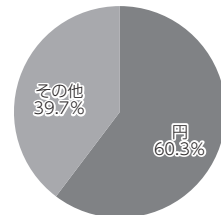
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。